

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0115

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業			担当部局庁	総合通信基盤局				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	電気通信技術システム課 安全・信頼性対策室				
作成責任者	室長 佐伯 宜昭								
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・総務省設置法第4条第60号 ・総務省設置法第4条第62号			関係する 計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「重要インフラの緊急点検」において、平成30年北海道胆振東部地震等を踏まえ、全国の主要な携帯電話基地局について、予備電源の整備状況等の緊急点検を行った結果、被害状況の把握から応急復旧の初動対応等に課題があったため、迅速な応急復旧のための体制整備を行う必要がある。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	迅速な応急復旧のため、以下の体制整備を行う。 ・通信ネットワークの被害・復旧状況の集約作業において、事業者側の情報集約、事業者から総務省への情報受け渡しなどの手順を改善し、総務省側の情報集約を迅速に行えるようにする。 ・総務省及び通信事業者における被災直後の初動対応について、具体的な連絡体制や業務フローを改善し、改善した業務フロー等による訓練の実施により、初動対応の実効性を確保できるようにする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	0		
		補正予算	-	-	230	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	230	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲230	0			
		予備費等	-	-	0	0			
		計	0	0	0	230	0		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術 研究開発調査費	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	迅速な応急復旧のための 体制整備	迅速な応急復旧のための 体制整備に加わる組織数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	7	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	災害対策基本法における指定公共機関である電気通信事業者等								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	防災訓練の参加人数	活動実績	人	-	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	防災訓練に関する予算執行予定額/防災訓練の参加 人数	単位当たり コスト	円	-	-	-	150,000		
		計算式	円/人		-	-	-	15,000,000/100	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
					-	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
				-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		実績値	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		実績値	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	緊急点検を行った結果、生じた課題を解決するための調査であり、国民や社会のニーズを反映しているものとする。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	電気通信事業法第8条に規定される重要通信の確保に関し、総務省として主体的に取り組む必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に掲げられる対策を緊急的に実施する必要がある。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	調査仕様書の検討で発生した課題を踏まえ、計画の変更、データフォーマット設計の変更及び事業者の報告データの入手にそれぞれ期間を要したものであり、分割して執行する形態の事業ではないことから、繰越額が大きいことは妥当。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
費目は「情報通信技術研究開発調査費」となっているが、民間発注へ向けての具体的な仕様書、契約の状況等を見てもないと評価ができない。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	<p>具体的には本件事業において、</p> <p>①通信ネットワークの被害・復旧状況の早期把握のため、事業者からの被害報告を元にした被害報作成、事業者webサイト等からの被害情報等の収集、SIP4Dに集約された被害情報から被害エリアの見える化等の作業を、情報システムを使って自動化するための要件策定等に係る調査、</p> <p>②被災直後の通信ネットワーク復旧のため初動対応を想定した具体的な連絡体制や業務フローの整理及び訓練を通じたPDCAサイクルによる対応マニュアルの最適化に係る調査</p> <p>の実施を主として予定しており、これらの調査の実施により、通信ネットワークの迅速な応急復旧のための体制の整備を目指すものである。引き続き適正な予算執行に努めます。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

